

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年3月28日

【事業年度】 第21期(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社DAホールディングス

【英訳名】 K.K. DA Holdings

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鬼 木 康 男

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 (03)6685-3600

【事務連絡者氏名】 財務・経理部 シニアマネージャー 米 本 和 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号

【電話番号】 (03)6685-3600(代表)

【事務連絡者氏名】 財務・経理部 シニアマネージャー 米 本 和 徳

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	112,735	1,475	7,700	1,724	1,430
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△48	△54	1,811	△398	△300
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	6,151	△2	1,792	△257	△410
包括利益 (百万円)	4,526	△279	1,761	△161	△402
純資産額 (百万円)	4,741	3,020	4,463	4,271	3,859
総資産額 (百万円)	9,759	7,528	8,521	9,091	11,390
1株当たり純資産額 (円)	1,839.94	1,835.39	2,841.15	2,720.33	2,454.39
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	3,979.86	△1.48	1,160.02	△166.64	△265.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.14	37.68	51.53	46.24	33.30
自己資本利益率 (%)	—	△0.08	49.61	△5.99	△10.26
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	115,057	1,504	3,529	△87	△295
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,823	△578	△1,023	△2,432	△2,905
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△123,487	△2,047	△2,632	1,792	2,327
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,314	2,192	2,061	1,317	445
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	11 [—]	8 [—]	55 [18]	41 [36]	28 [57]

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第17期から第21期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第17期から第21期の株価収益率は非上場のため記載しておりません。
4 第17期の自己資本利益率は、期中平均の自己資本がマイナスのため記載しておりません。
5 1株当たり当期純利益又は当期純損失につきましては、期中平均株式数に基づいて算出しております。
6 第17期及び第18期の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
7 第19期の従業員数の大幅な増加は、主としてロジコムリアルエステート株式会社（現株式会社LCリアルマネジメント）及びSnow Town (Thailand) Co.,Ltd.を連結子会社としたことによるものであります。
8 第21期の従業員数の大幅な減少は、主として連結子会社の売却に伴う減員によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	187	181	335	99	96
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	30	44	116	39	△92
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	4,159	114	116	24	△197
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (株)	1,566,174	1,566,174	1,566,174	1,566,174	1,566,174
純資産額 (百万円)	2,251	2,359	2,475	2,506	2,308
総資産額 (百万円)	2,263	2,371	2,487	2,510	2,328
1株当たり純資産額 (円)	1,456.49	1,526.74	1,601.64	1,621.57	1,493.99
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(一)	(一)	(一)	(一)	(一)
1株当たり当期純利益 (円)	2,691.35	73.86	75.31	15.77	△127.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	99.44	99.51	99.49	99.91	99.17
自己資本利益率 (%)	—	4.95	4.81	0.97	△8.20
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	3	3	2	0	0

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第17期から第21期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第17期から第21期の株価収益率は非上場のため記載しておりません。

4 第17期の自己資本利益率は、期中平均の自己資本がマイナスのため記載しておりません。

5 1株当たり当期純利益につきましては、期中平均株式数に基づいて算出しております。

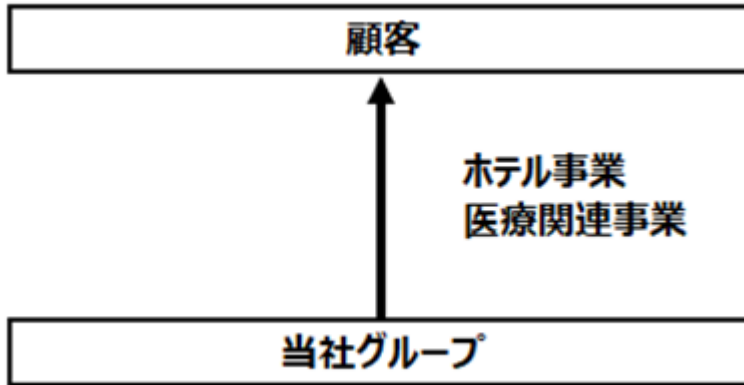
2 【沿革】

平成10年8月	不動産投資顧問業を目的として、ダヴィンチ・アドバイザーズ・ジャパン株式会社を設立
平成12年1月	商号を株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズに変更
平成13年5月	投資信託委託業者として、株式会社ダヴィンチ・セレクトを設立
平成13年12月	ナスダック・ジャパン市場(現 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に上場
平成15年3月	事業目的に投資事業を追加
平成15年9月	不動産流動化商品及び不動産関連証券化商品の開発・委託、共同開発を目的として、アーツ証券株式会社に出資
平成16年10月	株式会社ダヴィンチ・セレクトの商号を株式会社ダヴィンチ・リアルティに変更
平成16年10月	設立予定のREIT(不動産投資信託)の運用法人として、株式会社ダヴィンチ・セレクトを設立
平成16年11月	アーツ証券株式会社の全保有株式を第三者に譲渡
平成19年7月	オーストラリア法人Quantum Group Holdings Pty Ltd.社(現 daVinci Advisors Australia Pty Ltd.)に出資
平成19年11月	有価証券投資事業を行う会社として、株式会社コロンプスを設立
平成20年2月	吸収分割の承継会社として、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ準備会社を設立
平成20年7月	吸収分割により持株会社体制へ移行し、商号を株式会社ダヴィンチ・ホールディングスに変更
	同日付けで、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ準備会社の商号を、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズに変更
平成21年7月	株式会社ダヴィンチ・セレクトの全保有株式を第三者に譲渡
平成21年10月	daVinci Advisors Australia Pty Ltd.の全保有株式を第三者に譲渡
平成21年12月	株式会社ダヴィンチ・リアルティの全保有株式を第三者に譲渡
平成22年6月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」(現 東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード))において株式上場廃止
平成22年11月	東京都港区六本木六丁目10番1号へ本社機能移転
平成23年3月	東京都港区六本木六丁目10番1号へ本店移転
平成27年5月	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号へ本店移転
平成28年3月	株式会社ロジコム(現 LCホールディングス株式会社)と資本・業務提携契約の締結
平成29年4月	東京都港区赤坂一丁目12番32号へ本店移転
平成29年4月	商号を株式会社DAホールディングスに変更

3 【事業の内容】

当連結会計年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日）において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当連結間会計年度において透析研究開発株式会社を設立し、医療施設関連事業が本格稼働したことに伴い、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) (株)DAインベストメンツ(注)1	東京都港区	100百万円	医療施設関連事業	99.9	—	自己資金による投資等を行う当社の子会社
(株)リータ(注)1	東京都港区	55百万円	不動産関連事業	100.0	—	自己資金による不動産投資等を行う当社の子会社
(株)LCリアルマネジメント(注)1	東京都港区	53百万円	不動産関連事業	100.0 (100.0)	—	自己資金による不動産投資等を行う当社の子会社
透析研究開発(株)(注)1	東京都港区	10百万円	医療施設関連事業	100.0 (100.0)	—	医療機関の経営コンサルティング業務等を行う当社の子会社
合同会社東北早期復興支援ファンド3号劣後匿名組合	東京都港区	—	不動産関連事業	—	—	自己資金による不動産投資等を行う当社の子会社
その他 3社	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社) LCホールディングス(株)	東京都港区	1,199百万円	不動産賃貸業	—	29.5	資本業務提携 役員の兼任

(注) 1 特定子会社であります。

2 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 ロジコムリアルエステート(株)は、平成30年2月9日に(株)LCリアルマネジメントに社名変更しております。

5 透析研究開発(株)は、平成30年2月より新規設立により連結子会社の対象となっております。

6 Snow Town (Thailand) Co., Ltd. は、平成30年10月に売却終了したことにより、連結子会社の対象外となっております。

7 LCホールディングス(株)は、有価証券報告書を提出しております。

8 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	(株)DAインベストメンツ	(株)LCリアルマネジメント	透析研究開発(株)	合同会社東北早期復興支援ファンド3号
売上高 (百万円)	194	232	474	210
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△393	△129	107	26
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△394	△22	67	0
純資産額 (百万円)	1,785	379	77	98
総資産額 (百万円)	5,543	1,560	2,501	1,387

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産関連	9 [0]
医療施設関連	19 [57]
合計	28 [57]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。
2 従業員数が前連結会計年度末と比べて13名減少しておりますが、主として連結子会社の売却に伴う減員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
0	—	—	—

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度において、当社は、引き続き着実な企業経営を目指した経営資源の集中と新たな事業基盤の確立を目指した経営指導を子会社に対して行いました。

具体的には、アセットマネジメント事業からの完全撤退を目的とした資産売却、国内外の遊休・未稼働ビークルの整理、人員整理、ならびに、円滑な業務運営のための組織再編を行う一方で、医療関連施設に対する積極的な投資を行うことです。次の重要な課題として、以下を認識しております。

① 財務基盤の強化

間接金融の開拓

② 人員数の増加に備えた内部統制の強化

ホテル事業と医療関連事業の拡大に伴い、引き続き人員の増加が見込まれる為、内部統制の見直しと強化を行う

③ 専門的な人材の確保

ホテル事業と医療関連事業、それぞれにおける専門的な知識を有する人材の確保。

2 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

(1) 減損会計及び低価法に基づく評価損

当社グループは自己資金による不動産投資を行っており、その不動産について低価法に基づく評価損が計上された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは不動産ファンドに匿名組合出資を行っており、ファンド所有の不動産について低価法に基づく評価損が計上された場合は、その評価損の額は匿名組合事業による他の損益と合算の上、当社グループの持分（出資）割合に応じた損益が当社グループに帰属します。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気や不動産市況の動向

景気の変動は不動産の空室率の変動を招き、賃料及び不動産価格の変動を通じて不動産市況に影響を及ぼすなど、経済環境における想定外の急激な変化等により投資戦略と経済環境にズレが生じた場合には一時的にはありますが、当社グループの業績の悪化を招く可能性があります。

(3) 金利変動

当社グループはファンドの投資家とともに投資を行っており、その資金は内部留保のほか金融機関等からの借入れにより調達しておりますので、将来において、金利が想定を上回る上昇をした場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達及び流動性のリスク

不動産投資業界では、主に金融機関からの借入で資金を調達し不動産を取得しておりますので、金融機関等の貸出し動向により不動産業者等の事業計画や成長戦略は影響を受けることとなります。

具体的には、金融機関等が貸出しを圧縮した場合、需給逼迫により資金コストが上昇したり資金調達そのものができなくなったりする可能性があります。また、経済環境や不動産市場が不安定な場合は、不動産市場全体の流動性が低下する可能性があり、当社グループが保有する資産を売却できなくなる可能性や計画よりも低い価格で売却しなければならない可能性もあります。このような場合、結果的に当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 海外事業展開によるリスク

当社グループの中には海外事業展開を企図している会社があり、それらに対して行われた現地通貨建てでの出資額や貸付金はその為替の変動により損失を計上することがあります。また、テロ、戦争、事故、自然災害等に巻き込まれるリスクや、その他、言語、法律、税金、文化、ビジネス慣習などの違いなどから、事前に想定することが難しい業務上のリスクがあります。

(6) 地震等の災害によるリスク

当社グループの投資案件について、地震等の災害によって不動産が損傷を受けた場合には、空室率の上昇、予想

外の修繕費、当該資産の市場価額の低下などにより、当該資産からのキャッシュ・フローが減少し、当社グループの業績の悪化を招く可能性があります。

(7) 法的規制について

当社の子会社である株式会社DAインベストメンツは、現在、宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業免許を取得するとともに、金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業の登録等を受けて業務を行っております。このほか、当社グループ会社の中には、宅地建物取引業免許を取得して業務を行っている会社等があります。

今後、これらの免許・登録等に係る関連法令について、当社グループの業務と直接関係を有する事項に係る改正や解釈・運用の変更がなされた場合には、当社グループの事業に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米中貿易摩擦、金融市場の変動等による国内経済への影響など、依然として先行きは不透明な状況であります。

従前のアセットマネジメント事業に代わる収益の柱としてスタートしたホテル事業に加えて、当連結会計年度は、新規に医療関連事業を始動しました。

インバウンド需要を背景に、国内のホテル需要は引き続き拡大している一方、ホテルの供給が進んだ事により、ホテル単体の売上は伸び悩んでいます。また、2016年に約25兆円の市場規模であったヘルスケア産業は、団塊の世代が75歳以上になる2025年には33兆円を超えると予想されています。

このような環境のもと、当社グループの当連結会計年度における売上高は、医療法人からの業務受託収入を中心に1,430百万円となり、前期に対し293百万円の減収となりました。この減収は、主に、前期に発生した販売用不動産の売却収入が当期は発生しなかったことによるものです。

営業費用は、前期に比し613百万円減少し、1,335百万円となりました。この主な要因は、主に、当期に販売用不動産の売却がなかったことに伴い、売上原価が減少したことによりです。

これらにより営業利益94百万円となり、前期に対し319百万円の増益となりました。営業外収益は105百万円となり、前期に対し30百万円の減少となりました。営業外費用は501百万円となり、前期に対し191百万円の増加となりました。この結果、経常損失は△300百万円となり、前期に対し97百万円の増益となりました。

特別利益は、Snow Town Co., Ltd. 売却益を中心に、子会社株式売却益128百万円を計上しました。特別損失は、Snow Town Co., Ltd. による債権譲渡損125百万円、Snow Town Co., Ltd. による固定資産減損損失61百万円及び関係会社株式評価損54百万円等を計上しました。

ファンドの投資家に帰属する利益は、8百万円となり非支配株主に帰属する当期純損益で調整されるため、親会社株主に帰属する当期純損失は△410百万円の損失となり、前期に対し152百万円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①不動産関連事業

不動産関連事業は、新たなホテル事業の開設等による売上高の増加がありましたが、売上原価と販売費及び一般管理費の増加もあったことにより、売上高は564百万円、営業損失は70百万円となりました。

②医療施設関連事業

新たに設立した透析研究開発㈱が、売上高及び営業利益の増加に貢献いたしました。その結果、売上高は866百万円、営業利益は165百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物は、872百万円の減少となり、期末残高は445百万円(前年度比△66.21%)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは△295百万円のキャッシュアウトフロー(前年度比△208百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純損失△413百万円、長期前受金の増減額400百万円、長期前払費用の増減額△237百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,905百万円のキャッシュアウトフロー(前年度比△472百万円)となりました。これは主に出資金の払込による支出1,607百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2,327百万円のキャッシュインフロー(前年度比534百万円)となりました。これは主に長期借入金による収入2,610百万円によるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループは不動産投資事業及び不動産賃貸事業及び医療施設関連事業を主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

前項の理由により、当社グループは受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの販売実績を示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
不動産関連(百万円)	564	△53.2
医療施設関連(百万円)	866	67.5
合計(百万円)	1,430	△17.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社クリーンリバー	405	29.2	—	—
医療法人社団泉会	—	—	474	33.2
(株) バリュース・ザ・ホテル	—	—	210	14.7

(注) 10%未満のものは記載を省略しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる連結財務諸表の作成基準に準拠して作成されております。

この連結財務諸表作成にあたっては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

4. 会計方針に関する事項」に記載のと通りの会計方針に従っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

①連結業績の推移

(単位：百万円)

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期 (当連結会計年度)	対前期増減額	対前期 増減率 (%)
売上高	1,475	7,700	1,724	1,430	△293	△17.0
営業利益又は 営業損失(△)	121	2,141	△224	94	319	142.3
経常利益又は経 常損失(△)	△54	1,811	△398	△300	97	24.5
親会社株主に帰 属する当期純利 益又は当期純損 失(△)	△2	1,792	△257	△410	△152	△59.3

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

②連結財政状態

(単位：百万円)

	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期 (当連結会計年度末)	対前期増減額
流動資産	5,800	4,858	4,262	△595
内、販売用不動産※	1,858	1,280	1,233	△46
固定資産	2,721	4,232	7,127	2,894
資産合計	8,521	9,091	11,390	2,298
流動負債	822	2,973	4,114	1,141
内、有利子負債	274	2,648	3,876	1,227
固定負債	3,236	1,846	3,415	1,568
内、有利子負債	2,422	1,622	2,830	1,208
負債合計	4,058	4,820	7,530	2,710
純資産合計	4,463	4,271	3,859	△411
内、非支配株主持分	72	67	67	0
負債純資産合計	8,521	9,091	11,390	2,298
自己資本比率(%)	51.5	46.2	33.3	△13.0

※販売用不動産と信託販売用不動産の合計額を記載しております。

当連結会計年度の総資産は11,390百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,298百万円増加しました。増加の主な要因は、当事業年度において透析研究開発株式会社の土地取得により412百万円増加する、医療関連施設への投資により出資金が1,607百万円増加したことによります。

負債は7,530百万円となり前連結会計年度末と比較して2,710百万円増加しました。増加の主な要因は、医療関連施設への投資等により、有利子負債が2,435百万円増加したことによります。

純資産は3,859百万円となり前連結会計年度末と比較して411百万円減少いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純損失△410百万円を計上したことによります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

2「事業等のリスク」をご参照願います。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関や関係会社からの借入等による財務活動によるキャッシュ・フローを資金の源泉としております。また、事業投資等の長期資金需要につきましては、自己資金はもとより、金融機関からの借入等、金利コストの最小化を図れるような調達方法を検討しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

(平成30年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	借地権	合計	
透析研究開発 (株)	伝法字大原 (静岡県富士市)	医 療 施 設 関連	土地	-	-	412 (7,746)	-	412	-

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,700,000
計	4,700,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,566,174	1,566,174	非上場	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	1,566,174	1,566,174	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月1日(注)	—	1,566,174	△2,285	100	△2,009	—

(注) 平成23年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づく資本金及び資本準備金の減少であり、欠損填補のためであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成30年12月31日現在)

（平成36年12月31日現在）

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	1	90	36	31	23,506	23,664	—
所有株式数 (株)	—	—	115,822	464,121	112,130	1,984	872,117	1,566,174	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	7.40	29.63	7.16	0.13	55.68	100.00	—

(注) 1 自己株式20,865株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
LCホールディングス株式会社	東京都港区赤坂1-12-32	456,606	29.54
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1-6-1	115,822	7.49
ビーエヌワイエム アズ エー ジーティ クアライアンス ノ ン トリーティージャスデッ ク(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK NY10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	72,263	4.67
秋 山 桂 一	千葉県市川市	23,000	1.48
秋 元 利 規	東京都小平市	20,000	1.29
前 田 正 治	大阪府大阪市生野区	20,000	1.29
エムエルアイ イーエフジー ノン トリーティ カスト ディー アカUNT(常任代理 人 メリルリンチ日本証券株式 会社)	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC 1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1)	15,851	1.02
萱 野 千 恵 美	香川県さぬき市	12,000	0.77
岩 本 圭 一	京都府京都市西京区	11,000	0.71
山 本 達 雄	神奈川県藤沢市	10,200	0.66
計	—	756,742	48.97

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成30年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,865	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,545,309	1,545,309	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,566,174	—	—
総株主の議決権	—	1,545,309	—

② 【自己株式等】

(平成30年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)DAホールディングス	港区赤坂一丁目12番32号	20,865	—	20,865	1.33
計	—	20,865	—	20,865	1.33

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	150	-
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）	株式数（株）	処分価額の総額 （百万円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	20,865	—	20,865	—

3 【配当政策】

当社では1株当たり利益(EPS)や自己資本利益率(ROE)を意識した経営を行っていくことが、当面の最重要経営課題と考えております。

従いまして当面は内部留保を優先させ、今後も高い成長が見込める事業へ継続して投資を行うことにより収益を高め、EPSおよびROEの成長を達成していくことが株主への最大の利益還元と考えており、よって無配政策を基本方針としていく予定です。当期の配当につきましても無配としております。

当社の剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性4名 女性1名 （役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	—	鬼木 康男	昭和42年1月10日生	平成4年4月 株式会社出江建築事務所 平成6年4月 石本建築事務所株式会社 平成12年7月 株式会社クリード 平成14年2月 レンドリース・ジャパン株式会社 平成15年5月 日本GE株式会社 平成20年6月 ブロードリーチ・キャピタル・パートナーズ 平成20年12月 ドイツ証券株式会社 平成21年8月 株式会社東京スター銀行 平成22年1月 ドイツ証券株式会社 平成24年4月 HTLキャピタル・アドバイザーズ 平成26年11月 株式会社LCパートナーズ 平成28年10月 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ （現 株式会社DAインベストメンツ） 代表取締役社長（現任） 平成29年3月 株式会社DAホールディングス 代表取締役社長（現任） 平成30年5月 株式会社ロジコム 取締役（現任） 平成30年9月 グローム・プラス株式会社 代表取締役（現任）	平成31年3月27日開催の定時株主総会から1年間	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	中西 慎	昭和51年5月30日生	平成14年7月 平成17年11月 平成18年7月 平成24年5月 平成25年1月 平成26年3月 平成26年10月 平成28年5月 平成28年5月 平成29年8月 平成29年10月 平成30年8月 平成30年9月 平成30年12月 平成31年3月	株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ (現 株式会社DAインベストメンツ) 株式会社ダヴィンチ・セレクト (現 大和リアル・エステート・アセット・ マネジメント株式会社) モルガンスタンレー証券株式会社 PT.BOGA MAKMUR PERKASA DHL Express Indonesia ダイセーエブリー24株式会社 株式会社LCパートナーズ 株式会社ダヴィンチ・サポート (現 株式会社リータ) 取締役 (現任) 有限会社セコイア・インベストメント 取締役 (現任) 株式会社LCパートナーズ 取締役 (現任) 株式会社LCメディコム 取締役 (現任) グローム・コネクト株式会社 代表取締役 (現任) Clay Street Capital Inc. President グローム・ステイ株式会社 代表取締役 (現任) 株式会社DAホールディングス 取締役 (現任)	平成31 年3月 27日開 催の定 時株主 総会か ら1年 間	—
取締役	—	涌井 弘行	昭和37年12月17日生	平成7年8月 平成18年6月 平成29年1月 平成31年3月	株式会社ロジコム (現 LCホールディングス株式会社) 株式会社ロジコム (現 LCホールディングス株式会社) 取締役 (現任) 株式会社LCパートナーズ 取締役 (現任) 株式会社DAホールディングス 取締役 (現任)	平成31 年3月 27日開 催の定 時株主 総会か ら1年 間	—
監査役	—	福島 満則	昭和40年11月29日生	平成7年8月 平成30年6月 平成31年3月	株式会社ロジコム (現 LCホールディングス株式会社) LCホールディングス株式会社 取締役 (現任) 株式会社DAホールディングス 監査役 (現任)	平成31 年3月 27日開 催の定 時株主 総会か ら4年 間	—
計							—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社及び当社グループ各社において、株主及び投資家の皆様の利益を最大にする経営を行うために、迅速で公正な経営意思決定等により経営の効率化を図る一方、コンプライアンスを経営上の最重要課題と位置づけ、経営の効率化とコンプライアンスの重視の両面のバランスの取れた、監視・監督機能が十分発揮される適切なガバナンスシステムの構築と運営に努めております。

② 当社の機関、監査、報酬等に関する事項

(a) 取締役会

当社の取締役会は3名の取締役で構成され、原則月一回開催される定例取締役会のほか、必要に応じて随時臨時取締役会を招集・開催し、重要事項を審議の上、決定しております。

(b) 監査役

当社は監査役制度を採用し福島満則を監査役に登用しております。監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務遂行を監査しております。加えて、監査役は、取締役会から必要に応じて適宜に報告を受けるとともに、当社と監査契約を締結している赤坂有限責任監査法人と定期的に意見交換を行う等、緊密な連携をとりながら適正な監査を実施しております。

(c) 業務執行のモニタリング

業務執行に関しては、法務・コンプライアンス部が法的観点から適宜モニタリングを行っております。

(d) 監査体制

金融商品取引法に基づく会計監査については、赤坂有限責任監査法人が、年間の監査計画に従い、会計監査を実施しております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士、補助者の状況は、以下のとおりであります。

(会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

荒川 和也 赤坂有限責任監査法人

山本 顕三 赤坂有限責任監査法人

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 4名

その他 1名

(e) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬は、以下のとおりであります。

(役員報酬)

取締役の年間報酬総額 14.5百万円

監査役の年間報酬総額 0.6百万円

③ 内部統制システムの整備状況

(a) コンプライアンス体制

- イ 取締役は、「取締役会規程」「役員規程」等その服務を規律する社内規程に基づいて職務を執行します。取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監査役及び取締役会に報告します。
- ロ 従業員は、「行動基準」「コンプライアンス規程」「就業規則」等の各種社内規程に基づいて職務を執行します。
- ハ 当社におけるコンプライアンスの推進については、「コンプライアンス規程」に基づいて法務・コンプライアンス部がコンプライアンス体制の整備及び維持を図るとともに、日常的なモニタリングを行います。
- ニ 法務・コンプライアンス部及び人事・総務部は、必要に応じてコンプライアンスに関する教育・研修を企画・実施します。
- ホ 法務・コンプライアンス部は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに法務・コンプライアンス部門担当取締役に報告し、報告を受けた法務・コンプライアンス部門担当取締役はさらに取締役会において報告します。
- ヘ 取締役会は全社的なコンプライアンス状況を把握するとともに、内部統制システムの構築・維持を推進します。
- ト 内部通報規程に基づき、法務・コンプライアンス部の長又は監査役、法務・コンプライアンス部門担当取締役、代表取締役を直接の情報受領者とした、社内通報体制を適切に運用します。当社は、通報内容の秘密を保持し、通報者を不利益に扱いません。

(b) リスク管理体制

- イ 当社は、「リスク管理規程」に基づいて、専門部署による業務、経理、システム、コンプライアンス等に係る経常的なリスクの洗い出しとモニタリングの繰返しにより、損失の危険を管理することによって、損害の拡大を未然に防止し、または損害を最小限に抑えます。
- ロ 不測の事態においては、「経営危機対応規程」に基づき、適確な措置を講じることによって、損失の発生を極小化します。

(c) 情報管理体制

当社は、法令及び各種社内規程（「文書管理規程」「インサイダー情報管理規程」「個人情報保護規程」等）に基づいて、適切に情報の管理を行います。

(d) 情報開示に係る社内体制

金融商品取引法、会社法等の法令で定められた書類等を作成・備置し、関係諸法令・諸規則により開示を求められている事項に関して社内規程に基づいて開示を行うとともに、株主や投資家の皆様に縦覧に供した方が望ましいと判断した場合は、積極的かつ速やかに開示を行っております。

(e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ 当社グループ各社の自主性を尊重しつつ、その業務の適正を確保するため、「グループ会社管理規程」に基づく承認・報告体制の運用によってグループ各社の業務の適正を確保します。また、「行動基準」「経営危機対応規程」「インサイダー情報管理規程」をグループ各社に準用又は適用することによって、企業集団全体として調和の取れたコンプライアンス体制を維持します。
- ロ 当社は、必要に応じてグループ各社の業務及び財産の状況につきモニタリングを行います。
- ハ 当社の取締役は、グループ各社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、直ちに監査役及び取締役会に報告します。

(f) 反社会的勢力による被害を防止するための体制

反社会的勢力排除の基本方針を取締役会において決議するとともに、必要に応じて各種社内規程に反社会的勢力への対応を明文化するなど、反社会的勢力による被害を防止するための体制を整備しております。今後も、弁護士等と連携を図るなど、反社会的勢力との関係を遮断するための施策をより一層推進します。

④ 当社の定款で定めている事項

(a) 株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、機動的な事業遂行を可能にすることを目的とするものであります。

(b) 取締役及び監査役の定数

当社は、取締役は7名以内、監査役は5名以内とする旨、定款に定めております。

(c) 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

(d) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割・機能を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(e) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするものであります。

(f) 取締役会決議による自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策を実施することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	6	—	10	—
連結子会社	—	—	—	—
計	6	—	10	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、赤坂有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、会計専門書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,329	※1 492
信託預金	※1、※2 63	※1、※2 67
受取手形及び売掛金	60	27
信託販売用不動産	※1、※2 1,280	※1、※2 1,233
短期貸付金	1,876	1,705
その他	249	737
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	4,858	4,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 137	※1 359
減価償却累計額	△51	△32
建物及び構築物（純額）	85	327
機械及び装置	-	※1 220
減価償却累計額	-	△26
機械及び装置（純額）	-	194
工具、器具及び備品	63	28
減価償却累計額	△38	△25
工具、器具及び備品（純額）	24	2
土地	-	※1 537
リース資産	375	197
減価償却累計額	△83	△35
リース資産（純額）	291	162
建設仮勘定	17	-
有形固定資産合計	419	1,225
無形固定資産		
借地権	62	57
その他	4	4
無形固定資産合計	67	62
投資その他の資産		
投資有価証券	105	48
関係会社株式	155	149
その他の関係会社有価証券	95	46
長期貸付金	-	728
関係会社長期貸付金	525	152
出資金	2,515	4,123
その他	348	591
投資その他の資産合計	3,746	5,839
固定資産合計	4,232	7,127
資産合計	9,091	11,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,557	2,440
1年内返済予定の長期借入金	※1、※2 82	※1、※2 1,428
未払金	171	62
その他	161	183
流動負債合計	2,973	4,114
固定負債		
長期借入金	※1、※2 1,547	※1 2,656
長期前受金	-	400
長期預り保証金	113	110
リース債務	75	174
繰延税金負債	98	32
資産除去債務	12	40
固定負債合計	1,846	3,415
負債合計	4,820	7,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
利益剰余金	5,050	4,640
自己株式	△947	△947
株主資本合計	4,203	3,792
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1	-
その他の包括利益累計額合計	1	-
非支配株主持分	※3 67	※3 67
純資産合計	4,271	3,859
負債純資産合計	9,091	11,390

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1,724	1,430
売上原価	1,290	557
売上総利益	433	873
販売費及び一般管理費	※1 657	※1 778
営業利益又は営業損失(△)	△224	94
営業外収益		
受取利息	11	17
為替差益	18	-
違約金収入	56	-
収用補償金	45	37
雑収入	5	51
営業外収益合計	136	105
営業外費用		
支払利息	178	360
支払手数料	3	8
為替差損	-	49
遊休資産諸費用	93	68
雑損失	34	14
営業外費用合計	310	501
経常損失(△)	△398	△300
特別利益		
固定資産売却益	※2 406	※2 0
子会社株式売却益	-	128
特別利益合計	406	129
特別損失		
固定資産除却損	※2 124	※2 0
減損損失	※3 254	※3 61
債権譲渡損	-	※4 125
関係会社株式評価損	-	※5 54
子会社清算損	92	-
子会社株式売却損	20	-
特別損失合計	492	241
税金等調整前当期純損失(△)	△484	△413
法人税、住民税及び事業税	5	54
法人税等調整額	△257	△66
法人税等合計	△252	△12
当期純損失(△)	△231	△401
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	26	8
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△257	△410

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純損失(△)	△231	△401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	-
為替換算調整勘定	64	△1
その他の包括利益合計	※1 70	※1 △1
包括利益	△161	△402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△187	△410
非支配株主に係る包括利益	26	8

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100	-	5,307	△947	4,460	△6	△63	△69	72	4,463
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△257		△257					△257
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						6	64	70	△5	65
当期変動額合計	-	-	△257	-	△257	6	64	70	△5	△192
当期末残高	100	-	5,050	△947	4,203	-	1	1	67	4,271

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	100	-	5,050	△947	4,203	-	1	1	67	4,271
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△410		△410					△410
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							△1	△1		△1
当期変動額合計	-	-	△410	-	△410	-	△1	△1	-	△411
当期末残高	100	-	4,640	△947	3,792	-	-	-	67	3,859

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△484	△413
売上に表示される受取利息	△66	△179
減価償却費	95	73
減損損失	254	61
債権譲渡損	-	125
子会社清算損益 (△は益)	92	-
子会社株式売却損益 (△は益)	20	△128
関係会社株式評価損	-	54
受取利息及び受取配当金	△11	△17
支払利息	178	360
信託預金の増減額 (△は増加)	△3	△4
未収入金の増減額 (△は増加)	△42	△23
販売用不動産の増減額 (△は増加)	354	-
信託販売用不動産の増減額 (△は増加)	47	46
有形固定資産除却損	124	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△406	△0
為替差損益 (△は益)	-	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△258	1
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△30	△237
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13	△13
未払又は未収消費税等の増減額	146	△56
預り金の増減額 (△は減少)	△47	0
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△221	△2
長期前受金の増減額 (△は減少)	-	400
その他	286	△136
小計	15	△38
利息及び配当金の受取額	65	97
利息の支払額	△170	△352
法人税等の還付額	4	-
法人税等の支払額	△3	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△87	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	38	△35
有形固定資産の取得による支出	△85	△672
有形固定資産の売却による収入	1,072	1
有形固定資産の除却による支出	△200	-
無形固定資産の取得による支出	△6	△2
貸付けによる支出	△3,111	△1,438
貸付金の回収による収入	2,268	859
投資有価証券の取得による支出	-	△3
投資有価証券の売却による収入	141	-
敷金及び保証金の差入による支出	△19	△10
敷金及び保証金の回収による収入	25	30
関係会社株式の取得による支出	△200	-
出資金の払込による支出	△2,250	△1,607
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △184	※2 △27
その他	77	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,432	△2,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,457	△117
長期借入れによる収入	463	2,610

長期借入金の返済による支出	△901	△155
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△220	△9
その他	△6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,792	2,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△743	△872
現金及び現金同等物の期首残高	2,061	1,317
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,317	※1 445

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

(株)DAインベストメンツ

(株)リータ

(株)LCリアルマネジメント

透析研究開発(株).

ブレ・ビジネストラストファンド1号匿名組合

他 3社

透析研究開発(株)は、新規設立に伴い、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

Snow Town (Thailand) Co., Ltd.は、全株式を売却したため、当連結会計年度より、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 9社

主要な非連結子会社の名称

PT.J PROPERTY ADVISORS INDONESIA

他 8社

(連結の範囲から除いた理由)

PT.J PROPERTY ADVISORS INDONESIA他 8社は、小規模であり、総資産、売上高、純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社の数 9社

会社名

PT.J PROPERTY ADVISORS INDONESIA

他 8社

(持分法を適用しない理由)

PT.J PROPERTY ADVISORS INDONESIA他 8社は純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

12月末日	6社
3月末日	1社
8月末日	1社

3月末日を決算日とする子会社については12月末日現在で、8月末日を決算日とする子会社については11月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

①子会社株式、関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ 販売用不動産・信託販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産は除く)

主として定率法(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法)を、また、連結子会社の一部は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～30年
器具及び備品	4～15年
機械及び装置	14年

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

借地権 20年

商標権 10年

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロ（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

二 長期前払費用

均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の方法

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 匿名組合への出資に係る会計処理

当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

ハ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

(担保提供資産)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
現金及び預金	-百万円	35百万円
信託預金	63百万円	67百万円
信託販売用不動産	1,280百万円	1,233百万円
建物及び構築物	-百万円	109百万円
機械及び装置	-百万円	194百万円
土地	-百万円	412百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	62百万円	1,428百万円
長期借入金	1,267百万円	2,656百万円

※ 2 ノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	62百万円	1,267百万円
長期借入金	1,267百万円	-百万円

ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
信託預金	63百万円	67百万円
信託販売用不動産	1,280百万円	1,233百万円

※ 3 非支配株主持分に含まれる匿名組合出資預り金相当分は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非支配株主持分	67百万円	67百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
医療法人社団泉会	-百万円	142百万円

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
役員報酬	45百万円	51百万円
給与手当	83百万円	233百万円
専門家報酬	49百万円	42百万円
弁護士報酬	23百万円	22百万円
経営指導料	158百万円	91百万円
減価償却費	30百万円	57百万円

※ 2 固定資産売却益、固定資産除却損

固定資産売却益は、平成29年6月30日に、連結子会社が所有する建物、建物付属設備、構築物及び工具、器具備品を売却したことによるもの等であります。

固定資産除却損は、平成29年6月1日に、会社が所有する建物付属設備、工具、器具備品を除却したことによるもの等であります。または平成29年11月30日に、連結子会社が所有する建物、建物付属設備を除却したことによるもの等であります。

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

場所	用途	種類
岐阜県本巣市	再開発予定地	借地権

（グルーピングの方法）

個々の物件単位でグルーピングしております。

（経緯）

収益力低下により上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（254百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は借地権254百万円です。

（回収可能額の算定方法）

正味売却価額により回収可能価額を測定しており、不動産鑑定価額に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

場所	用途	種類
タイ	テーマパーク	建物付属設備、工具器具備品

（グルーピングの方法）

個々の物件単位でグルーピングしております。

（経緯）

営業終了の決定に伴い、上記資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（61百万）として特別損失に計上しました。

その内訳は建物付属設備43百万円、工具器具備品17百万円です。

※4 債権譲渡損

当社の子会社であるSnow Town (Thailand) Co., Ltd.の債権を譲渡したことにより発生した損失を、債権譲渡損（125百万円）として特別損失に計上しました。

※5 関係会社株式評価損

当社の連結子会社が保有する関連会社の株式について減損処理を適用したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	-百万円	-百万円
組替調整	6百万円	-百万円
計	6百万円	-百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1百万円	2百万円
組替調整	65百万円	△3百万円
計	64百万円	△1百万円
その他の包括利益合計	70百万円	△1百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,566,174	—	—	1,566,174
合計	1,566,174	—	—	1,566,174
自己株式				
普通株式	20,698	17	—	20,715
合計	20,698	17	—	20,715

(注) 自己株式の増加は、株主からの無償譲受によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,566,174	—	—	1,566,174
合計	1,566,174	—	—	1,566,174
自己株式				
普通株式	20,715	150	—	20,865
合計	20,715	150	—	20,865

(注) 自己株式の増加は、株主からの無償譲受によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	1,329百万円	492百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	12百万円	△47百万円
現金及び現金同等物	1,317百万円	445百万円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

株式の売却により、有限会社セコイア・インベストメントが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次の通りです。

流動資産	386百万円
固定資産	180百万円
流動負債	△245百万円
固定負債	△300百万円
株式の売却損	△20百万円
株式の売却価額	0百万円
現金及び現金同等物	△184百万円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△184百万円

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

株式の売却により、Snow Town (Thailand) Co., Ltd. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次の通りです。

流動資産	31百万円
固定資産	2百万円
流動負債	△164百万円
為替換算調整勘定	3百万円
株式の売却益	128百万円
株式の売却価額	0百万円
現金及び現金同等物	△27百万円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△27百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

不動産関連事業における建物、機械装置並びに工具、器具及び備品になります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については金融機関等からの借入によって行い、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に不動産の取得、匿名組合出資及び投資有価証券の取得を主な目的としております。このうちの一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、リスク管理規程に従い、営業債権について、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、預り敷金及び保証金を収受することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,329	1,329	-
(2) 信託預金	63	63	-
(3) 受取手形及び売掛金(※1)	60	60	-
(4) 短期貸付金	1,876	1,876	-
(5) 関係会社長期貸付金	525	525	-
資産計	3,854	3,854	-
(1) 短期借入金	2,557	2,557	-
(2) 長期借入金(※2)	1,629	1,629	0
(3) リース債務(※2)	84	85	1
負債計	4,272	4,272	1

(※1) 売掛金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金及びリース債務には、1年内返済予定の金額を含めております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	492	492	-
(2) 信託預金	67	67	-
(3) 受取手形及び売掛金(※1)	27	27	-
(4) 短期貸付金	1,705	1,705	-
(5) 長期貸付金	728	728	-
(6) 関係会社長期貸付金	152	152	-
資産計	3,174	3,174	-
(1) 短期借入金	2,440	2,440	-
(2) 長期借入金(※2)	4,084	4,084	0
(3) リース債務(※2)	182	184	1
負債計	6,707	6,709	1

(※1) 売掛金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期借入金及びリース債務には、1年内返済予定の金額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 信託預金、(3) 受取手形及び売掛金、並びに(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金、並びに(6) 関係会社長期貸付金

個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて算定しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金、及び(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成29年12月31日	平成30年12月31日
投資有価証券	105	48
関係会社株式	155	149
その他の関係会社有価証券	95	46
長期預り保証金	113	110

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、時価開示の対象としておりません。

当連結会計年度において、関係会社株式及びその他の関係会社有価証券について54百万円の減損処理を行っております。

(注3)金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,329	-	-	-
信託預金	63	-	-	-
受取手形及び売掛金	60	-	-	-
短期貸付金	1,876	-	-	-
関係会社長期貸付金	372	-	152	-
合計	3,702	-	152	-

当連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	492	-	-	-
信託預金	67	-	-	-
受取手形及び売掛金	27	-	-	-
短期貸付金	1,705	-	-	-
長期貸付金	-	103	-	624
関係会社長期貸付金	0	2	149	-
合計	2,293	106	149	624

(注4)短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,557	-	-	-	-	-
長期借入金	82	1,287	20	20	20	200
リース債務	9	6	67	0	-	-
合計	2,650	1,294	87	20	20	200

当連結会計年度(平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,440	-	-	-	-	-
長期借入金	1,428	161	161	161	161	2,012
リース債務	8	70	3	3	3	94
合計	3,877	231	164	164	164	2,106

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	132	-	△5
合計	132	-	△5

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	13,614百万円	12,801百万円
その他	24百万円	26百万円
繰延税金資産小計	13,639百万円	12,827百万円
評価性引当額	△13,639百万円	△12,827百万円
繰延税金資産合計	－百万円	－百万円
繰延税金負債		
圧縮積立金	△95百万円	△20百万円
資産除去債務	△3百万円	△12百万円
繰延税金負債合計	△98百万円	△32百万円
繰延税金負債（△）の純額	△98百万円	△32百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日) 税金等調整前当期純 損失のため、注記を 省略しております。	当連結会計年度 (平成30年12月31日) 税金等調整前当期純 損失のため、注記を 省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗施設用土地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から契約満了までと見積もり、割引率は国債利回りの率を基に各期間の割引率を算出し、資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
期首残高	122百万円	12百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	-百万円	27百万円
時の経過による調整	2百万円	0百万円
有形固定資産の売却に伴う減少額	△21百万円	-百万円
資産除却債務の取崩し	△91百万円	-百万円
期末残高	12百万円	40百万円

(賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社は、岐阜県及び静岡富士市に、賃貸用店舗及び土地を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は34百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は45百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	737	-
	期中増減額	△737	509
	期末残高	-	509
期末時価		-	509

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は、売却によるものであり、当連結会計年度の増加は子会社が取得した土地及び建物（509百万円）であります。

3. 期末の時価は、自社で合理的に算定した価額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の横成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する事業の種類

「不動産関連」は、不動産賃貸業、宿泊施設等の運営受託業等 「医療施設関連」は、医療施設への投資業、医療施設のオペレーション受託業等

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来の単一セグメントから「不動産関連」と「医療施設関連」に区分する変更を 行っております。

これは、当連結会計年度において透析研究開発株式会社を設立し医療施設関連事業が本格稼働を開始したためであります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

	報告セグメント		調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産関連	医療施設関連		
売上高				
外部顧客への売上高	564	866	—	1,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	564	866	—	1,430
セグメント利益又は損失(△)	△70	165	—	94
セグメント資産	3,842	11,673	△4,125	11,390
その他の項目				
減価償却費	121	40	—	161
減損損失	61	—	—	61
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	545	412	—	958

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3.セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、不動産関連事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
1,437	286	1,724

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)
株式会社クリーンリバー	405

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
1,276	154	1,430

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連セグメント名
医療法人社団泉会	474	医療施設関連
(株) バリュー・ザ・ホテル	210	不動産関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	daVinci America Inc.	米国カリフォルニア州	525	投資業	100%	金銭の貸付	資金の貸付	372	関係会社長期貸付金	372

(注) 1.取引については市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2.資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結子会社	daVinci America Inc.	米国カリフォルニア州	525	投資業	100%	金銭の貸付	資金の回収	371	関係会社長期貸付金	1

(注) 1.取引については市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2.資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	(有)セコイア・インベストメント	東京都港区	3	不動産関連事業	—	金銭の貸付	—	—	短期貸付金	220

(注) 1.取引については市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2.資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	LCホールディ ングス(株)	東京都 港区	1,199	不動産賃貸 関連事業	直接 29.5	役員の兼任	被債務保証	782	—	—

(注) 1.債務被保証については、銀行からの借入金等に対して債務保証を受けております。連結会計年度末においては解消されています。
なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	daVinci America Inc.	米国 カリフォル ニア州	525	投資業	100%	金銭の貸付	資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金	152

(注) 1.取引については市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2.資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	daVinci America Inc.	米国 カリフォル ニア州	525	投資業	100%	金銭の貸付	資金の貸付	—	関係会社 長期貸付金	149
							受取利息	5	その他（流 動資産）	18
非連結 子会社	越前塚町合同 会社.	東京都 港区	0.1	医療施設関 連	100%	金銭の貸付	資金の貸付	95	短期貸付 金	995
							受取利息	61	その他（流 動資産）	92

(注) 1.取引については市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
2.資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子会社	(株)ロジコム	東京都 東大和市	90	不動産賃貸 関連事業	—	役員の兼任	固定資産の売却 (固定資産売却益)	605 (373)	—	—
							業務手数料	18	—	—
その他の 関係 会社 の子会社	(株)LC パ ー ト ナーズ	東京都 港区	100	アセットマ ネジメント 事業	—	役員の兼任 金銭の貸付 資産の運用 委託	業務手数料	104	未払金	33
							支払報酬	177	その他(流 動資産)	84
									その他固定 資産	3
									未払金	42
							資金の回収	209	短期貸付金	—
							受取利息	2	その他(流 動資産)	—
その他の 関係 会社 の子会社	(株)LC レンディ ング	東京都 港区	99	貸金業	—	役員の兼任 金銭の貸借	資金の貸付	377	短期貸付金	87
							資金の回収	470		
							受取利息	3	その他流動 資産	—
							資金の借入	2,397	短期借入金	2,347
							資金の回収	123	長期借入金	457
							支払利息	131	その他(流 動負債)	10

(注) 1.取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2.取引については市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3.資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社の子会社	(株)LCレンディング	東京都港区	99	貸金業	—	役員の兼任 金銭の貸借	資金の貸付	400	長期貸付金	43
							資金の回収	387		
							受取利息	8	その他(流動資産)	—
							資金の借入	2,147	短期借入金	2,250
							資金の返済	2,026	1年内返済 予定の長期 借入金	457
							支払利息	297	その他(流動資産)	9
その他の 関係 会社の子会社	(株)LCメディコム	東京都港区	60	医療施設関連	—	役員の兼任 金銭の貸借	資金の貸付	200	短期貸付金	200
							資金の回収	—		
							受取利息	7	その他(流動負債)	—
その他の 関係 会社の子会社	豊島高田合同会社	東京都港区	0.1	医療施設関連	—	金銭の貸借	資金の貸付	—	長期貸付金	624
							受取利息	71	その他(流動資産)	—

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
2. 取引については市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	2,720円33銭	2,454円39銭
1株当たり当期純損失(△)	△166円64銭	△265円50銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△257	△410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△257	△410
普通株式の期中平均株式数(株)	1,545,468	1,545,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,557	2,440	9.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20	161	1.19	—
1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	62	1,267	6.01	—
1年以内に返済予定のリース債務	9	8	3.63	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	280	2,656	1.17	平成32年～平成45年
ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,267	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	75	174	5.83	平成32年～平成51年
合計	4,272	6,707	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	161	161	161	161
リース債務	70	3	3	3

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205	53
売掛金	8	8
前払費用	2	3
未収利息	54	115
短期貸付金	220	-
未収入金	-	23
関係会社短期貸付金	-	260
その他	10	0
流動資産合計	502	463
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	25	25
減価償却累計額	△22	△23
工具、器具及び備品（純額）	2	2
有形固定資産合計	2	2
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
商標権	1	0
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	515	399
関係会社長期貸付金（純額）	1,472	1,445
関係会社拠出金	12	12
その他	3	3
投資その他の資産合計	2,003	1,860
固定資産合計	2,008	1,864
資産合計	2,510	2,328
負債の部		
流動負債		
未払金	4	15
未払法人税等	0	0
未払消費税等	-	2
預り金	0	0
流動負債合計	4	19
負債合計	4	19

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,353	3,156
利益剰余金合計	3,353	3,156
自己株式	△947	△947
株主資本合計	2,506	2,308
純資産合計	2,506	2,308
負債純資産合計	2,510	2,328

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	※1 99	※1 96
売上原価	-	-
売上総利益	99	96
販売費及び一般管理費	※2 98	※2 80
営業利益	1	16
営業外収益		
受取利息	※1 45	※1 69
受取手数料	※1 5	※1 0
雑収入	9	36
営業外収益合計	60	106
営業外費用		
関係会社清算損	15	-
投資有価証券売却損	5	-
貸倒引当金繰入額	-	185
為替差損	-	27
雑損失	1	1
営業外費用合計	22	214
経常利益又は経常損失(△)	39	△92
特別損失		
固定資産除却損	14	-
関係会社株式評価損	-	115
特別損失合計	14	115
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	24	△208
法人税、住民税及び事業税	0	△10
法人税等合計	0	△10
当期純利益又は当期純損失(△)	24	△197

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計					
		繰越利益剰余金						
当期首残高	100	3,329	3,329	△947	2,481	△6	△6	2,475
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失（△）		24	24		24			24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						6	6	6
当期変動額合計	-	24	24	-	24	6	6	30
当期末残高	100	3,353	3,353	△947	2,506	-	-	2,506

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計					
		繰越利益剰余金						
当期首残高	100	3,353	3,353	△947	2,506	-	-	2,506
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失（△）		△197	△197		△197			△197
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						-	-	-
当期変動額合計	-	△197	△197	-	△197	-	-	△197
当期末残高	100	3,156	3,156	△947	2,308	-	-	2,308

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物(建物附属設備) 15～18年

器具及び備品 4～20年

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間（5年）に基づく

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 匿名組合への出資に係る会計処理

当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「その他の関係会社有価証券」を加減する処理を行っております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
(株) LCリアルマネジメント	－百万円	197百万円

(損益計算書関係)

※ 1 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	99百万円	96百万円
受取利息	45百万円	62百万円
受取手数料	5百万円	0百万円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、当社は、販売活動を行っていないため、販売費は生じておりません。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
役員報酬	13百万円	15百万円
給与手当	11百万円	2百万円
事務所家賃	11百万円	2百万円
上場維持費用	14百万円	14百万円
外注費	6百万円	10百万円
税理士報酬	8百万円	12百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式515百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式399百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
その他	17百万円	17百万円
評価性引当額	△17百万円	△17百万円
繰延税金資産(流動)合計	－百万円	－百万円
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損	7,159百万円	7,159百万円
繰越欠損金	3,186百万円	3,152百万円
評価性引当額	△10,346百万円	△10,312百万円
繰延税金資産(固定)合計	－百万円	－百万円
繰延税金資産の純額	－百万円	－百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	税引前当期純損失のため、記載を省略しております。
住民税均等割等	0.0%	
評価性引当額	△35.4%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0%	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	25	0	0	25	23	1	2
有形固定資産計	25	0	0	25	23	1	2
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	64	64	0	0
商標権	—	—	—	5	4	0	0
無形固定資産計	—	—	—	69	69	0	0

(注) 無形固定資産の金額が資産の100分の1以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	-	185	-	-	185

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	_____
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	_____
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は、当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://da-gp.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第20期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)平成30年3月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第21期中(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)平成30年9月28日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成30年4月2日関東財務局に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月28日

株式会社DAホールディングス
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 和 也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 顕 三 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社DAホールディングスの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社DAホールディングス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月28日

株式会社DAホールディングス
取締役会 御中

赤坂有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒 川 和 也 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 顕 三 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社DAホールディングスの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社DAホールディングスの平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。